

代表質問から

5月20日、23日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

災害時の行政対応 市長の见解を問う

(民主市民連合)

問 災害に強いまちとは、災害が起きないようにしているまち(予防性が高いまち)災害に対する備えがあるまち(準備性が高いまち)であり、このようになまちづくりの基本は、十分な準備をすること、短期的な視点でなく、中・長期的にまちの安全を高めていくための計画を策定し実行していくことが大切であると考えます。



地域住民による自主防災組織の消火訓練

答 災害時には、その状況によって多種多様な行政の対応が必要となるが市長の见解はどうか。
答 阪神・淡路大震災の教訓をいかし市民の命を守ることを第一に考え、東南海・南海地震への対策をはじめ、いつ起こるかわからない大災害への備えと暮らしの中の安心、安全の取組みをより一層充実させるとともに、関連する事業を総合的に推進していくため、本年1月に吹田市民との協働による安心・安全のまちづくり推進本部を立ち上げた。また、4月からは安心安全室を設置して、災害や防犯面に対して常に十分の備えを講じるとともに、市民との協働により、地域の安心、安全対策を推進していきたい。

多様な役割を担う学校施設 バリアフリー化の推進を図れ

(公明党)

問 学校施設は、児童、生徒の学習・生活の場、生涯学習の場、地域コミュニティの拠点、災害時の避難場所としての役割が求められており、児童、生徒をはじめ、多様な人々の利用を考慮する必要があるが、小・中学校におけるバリアフリー化の現状について聞きたい。

答 現在、必要度の高い小学校2校と中学校1校にエレベーターを設置している。また、中学校での障害者用トイレの整備はすべて完了し、現在、小学校での整備を進めているほか、段差処理等についても、可能な限り施設の改善に努めている。
問 今後、どのようなスケジュールで学校施設のバリアフリー化を進めていくのか。
答 障害者用トイレの整備は年次計画に基づき、また、段差処理等については毎年実施する養護教育関係の施設改善のための調査をもとに対応していきたい。エレベーターの設置は、車いす等を利用する児童、生徒への視点にとどまらず、様々な人々の利用が促進されるという観点からも今後の課題と認識している。



エレベーターを利用する生徒(山田東中)

大規模開発とまちづくり JR関連用地の方向性は

(自由民主党)

問 空き家は、山田西に所在する職員住宅の建て替えは計画しているが、片山町の職員住宅については、今後2年ないし3年をかけた、その活用の方角等について研究をしていきたいとのことである。
しかしながら、片山町の職員住宅用地は広大な面積であり、その活用の方角等は同地域のまちづくりに及ぼす影響が非常に大きいと考えている。
したがって、市としては、当該用地を含めた同地域の将来をどう十分協議していきたい。



JR西日本の社宅が立ち並ぶ片山町2丁目

見えた望ましいまちづくりのあり方について更に検討を深め、JR西日本の活用計画の構想が出てきた場合には、本市のまちづくりに沿った構想となるよう十分協議していきたい。

交通輸送機関の安全強化

JRなどに申し入れを

(日本共産党)

問 JR福知山線脱線事故の背景には、安全よりも利益を優先させたJR西日本の経営方針がある。市民の不安を解消する

ため、JRをはじめ、各鉄道事業者に対し、安全対策の強化を申し入れるべきではないか。
答 今回の鉄道脱線事故以降、日常的に利用する交通輸送機関の安全性や安全で快適な運行について、多くの市民が不安を抱いていることは認識している。本市では、この事故を緊急かつ重要な問題と受け止め、事故後、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、大阪高速鉄道(株)の4社に対し、安全管理・予防対策の考え、市内のカーブの状況、制限速度、安全装置、保守点検、置き石対策などの質問を提出し、安全強化の申し入れを行うとともに、市内で同様な事故が発生した場合を

想定して、関係部局を招集し、その対応についての協議を行った。今後は、日本貨物鉄道(株)や大阪市交通局に対しても、申し入れを行うとともに、各鉄道事業者や関係機関と大規模な列車事故等を想定した対応策を速やかに検討し、市民の不安を一日も早く解消できるよう取り組んでいきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。
地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書
次の事項を実現するよう強く要望する。①地方六団体の改革案を踏まえ、おおむね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること②生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の取扱いは、「国と地方の協議の場」において協議、決定することともに、国庫負担率の引下げは絶対認められないこと③政府は、地方六団体の改革案を優先して実施すること④地方六団体の平成19年(2007年)度から21年(2009年)度までの第2期改革案について、政府の方針を早期に明示すること⑤地方交付税制度については、地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。
(全員賛成)

地方議会制度の充実強化に関する意見書

議会制度を十分發揮するために、議会制度全般の見直しが必要であり、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、議長に議会招集権を付与すること、委員会にも議案提出権を認めると及び議案に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及び活性化のための抜本的な制度改正を図るよう強く要望する。
(全員賛成)



児童虐待防止への取組み ネットワーク会議の機能強化を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 大阪府子ども家庭センターで把握している本市の児童虐待件数は平成15年2004年度は117件であり、11年(1999年)度の44件と比較して2倍以上に増えている。児童福祉法が改正され、本年4月から、要保護児童などに関する、関係者間で情報の交換や支

援内容の協議を行う機関として、要保護児童対策地域協議会を設置できるようにしたが、要保護児童の適切な保護を図るため、児童虐待防止ネットワーク会議を同協議会として位置付け、機能を強化していくべきではないか。
答 本市においては、平成13

年(2001年)に児童虐待防止ネットワーク会議を立ち上げ、活動していることから、今後、所定の手続きを行い、児童福祉法に基づく協議会として、要保護児童の情報の一元化を確立するなど、ネットワーク会議の機能強化を図っていききたいと考えている。
また、児童虐待については、発生後の対応と同時に、予防や早期発見が重要であるため、地域や関係団体との連携についても取り組んでいきたい。

市民病院のシステム変更

待ち時間短縮などの成果は

(日本共産党)

問 市民病院では、これまで待ち時間が長い、会計窓口でマイクを通して大声で名前が呼ばれるなど、多くの苦情が寄せら



オーダリングシステム対応の再来受付機

れていたが、本年2月にオーダーリングシステムを導入したことにより、どのような成果があったのか。また、今後のシステム計画について聞きたい。

答 外来診療においては、再来機による受付けにより、各診療科で来院状況が把握されることやペーパーレス化が図られたことなどにより、診察から会計葉の処方箋の発行までの流れが、以前と比べてよりスムーズになっている。特に予約システムの導入により予約率が向上し、診察から会計までの時間が短縮されており、会計についても、患者のプライバシーに配慮して順番を番号表示で行うとともに、自動精算機を設置することにより支払時の混雑解消と時間短縮に努めている。

青少年拠点施設のあり方 教育委員会の方針を問う

(民主市民連合)

問 さきの3月議会で山田駅前公共公益施設整備事業のスケジュールが示された。

本市において初めてのPFI手法(公施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)で事業を進めることには期待をするが、同施設での青少年の居場所づくりとする計画の目

指すべきところは何か。
答 平成3年(1991年)に社会教育委員会議の答申で示された青少年や育成団体の拠点機能、相談・助言機能、情報センター機能、青少年が憩い集える居場所としての機能を尊重しつつ、同施設の考え方として、仲間が集い、仲間とつながることと青少年が動き出す拠点、創造の拠点としての機能を重視している。だれもが気軽に立ち寄ることができ、そこに行けば仲間がいてみんなが仲良くなれ、楽しくなれて盛り上がり気楽に使える施設として、青少年が心を通わせ、信頼できる仲間やボランティア、大人とかかわれる居場所として機能させていきたい。

ふれあい交流サロンの整備 事業の特色を明確に

(市民リベラル)

問 本年度から、高齢者から乳幼児までが気軽に利用できるふれあい交流サロンを試行的に整備するが、社会福祉協議会が行っている小地域ネットワーク

活動との違いは何か。
答 小地域ネットワーク活動は、高齢者の方が地域の人々と交流を図るいきいきサロンや世代間交流等の様々なメニューの

中から、社会福祉協議会の各地区福祉委員会が地区の特徴をいかし、月1回程度実施している。ふれあい交流サロンモデル事業は三世代交流の場の提供と、高齢者の引きこもり対策事業の実施拠点として、市民相互の交流を増進し、地域で支え合う場を整備することを目的に、週3日以上開所する恒常的な施設として整備するものである。

特殊勤務手当の見直し 本市の取組みを聞く

(公明党)

問 総務省は、本年3月に行政改革の指針を新たに策定し、地方公共団体に対し、特殊勤務手当の見直しをはじめとする職員給与の適正化等を推進し、今年度中に具体的な取組みを明示した計画を公表するように通知した。
市税や国民健康保険料の賦課・徴収事務に従事する職員に支給している特殊勤務手当の廃止について、市長の見解を聞きたい。

答 職員福利厚生については、地方公務員法の定めにより、雇用主の責務として負担してきたが、今後、大阪府市町村職員互助会について、市民にも理解の得られる制度となるよう努力していきたい。また、本市の職員厚生会事業についても、見直すべきものは見直すという姿勢で、引き続き検討していきたい。

特別委員会の報告から

特別委員会の平成16年(2004年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

梅田貨物駅の半分の機能を跡地へ移転する計画については、平成11年(1999年)1月に締結した基本協定書に従い、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本市の環境影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを進めており、本年1月に吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書が提出されました。

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

南工場跡地におけるダイオキシン類等の対策については、土壌等の調査結果に基づき、南工



南工場跡地での現地視察

場ダイオキシン類等に関する環境対策検討委員会において、管理棟の解体や土壌除去対策等について検討してもらい、市としての確かな対応を進めていくとの説明を受けました。
コミュニティバスについては、試験運行の予定地域として、千里山地区、千里丘地区及び吹田・豊津地区の3地区が選定され、アンケート調査が実施されました。今後は、調査結果を分析し、需要予測を行った上で、試験運行実施計画が策定される予定です。

要望・陳情

3月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。

登録業者の差別待遇の是正を求め、新芦屋下1号線市道認定の取消しについての再陳情書、吹田市開港事業の手続等に関する条例の遵守に関する陳情書、「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書」に沿った施策の充実を求める要望書、地方六団体改革案の早期実現に関する意見書採択の要望書、地方議会制度の充実強化に関する意見書採択の要望書、地方財政

藍綬褒章を受章

由上勇議員は、吹田市議会議員として26年余在任され、このたび地方自治功労者として、藍綬褒章を受章されました。



由上議員

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から30年の永年勤続議員として福屋隆之議員、木下平次郎議員が、また、10年の永年勤続議員として寺尾恵子議員、和田学議員、桑原薫議員、竹村博之議員、村口始議員、豊田稔議員、野村義弘議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



桑原議員、和田議員、寺尾議員、木下議員、福屋議員



野村議員、豊田議員、村口議員、竹村議員